

[別紙 2]

論文審査の結果の要旨

申請者氏名 ネイ ミョウ アウン

本研究の目的は、ミャンマー経済において輸出が果たす役割を経済発展との関係で明らかにすることである。特に、主要な輸出品である農産物の輸出はミャンマーの貴重な外貨獲得手段であるだけでなく、今後のミャンマーの経済成長を左右する鍵となっている。本研究では、まず、ミャンマーの貿易構造を包括的に分析し、それを踏まえて農産物輸出全体および品目別の輸出を統計的に解析する、というアプローチを取っている。今日、国際経済の相互依存が深まる中、ミャンマー経済も例外ではなく、輸出による経済発展・経済成長の機会を有効に活用する必要がある。その意味で貿易構造、特に輸出構造の分析は不可欠であるが、ミャンマーについては、これまで本格的に統計分析を行った研究はほとんどない。本研究はミャンマーの輸出を体系的に実証分析した初めての研究といえる。

本研究は、ミャンマーの経済および貿易構造を論じる4つの章と農産物輸出を国際市場で分析することを主眼とした3つの章の合計7つの章で構成される。第1章では国としてのミャンマーの地理的経済的特徴を論じてから本研究の目的を述べ、第2章でミャンマー経済の全体像を所得、雇用、貿易の各方面から詳説し、その上で農産物輸出の重要性とミャンマー経済における位置付けを明らかにしている。

第3章ではミャンマーの貿易構造を貿易相手国との2国間貿易フローに着目して分析している。ミャンマーにとって重要な貿易相手国はアセアン諸国であり、ミャンマーは1997年にアセアンに加盟しているが、まず、アセアン地域自由貿易協定がミャンマーの貿易にどのような影響を与えたかを論じている。続いて、貿易フローの実証分析を二つに分けて行っている。一つはアジア地域の2国間貿易の分析であり、もう一つはミャンマーとミャンマーの貿易相手国に限った2国間貿易フローの分析である。いずれも、国際貿易論の実証でよく用いられているグラビティ・モデルに基づいている。

いずれの貿易フローの分析もグラビティ・モデルでよく説明されている。一般に、貿易相手国同士の経済規模（GDP）が貿易と関係しているが、ミャンマーの貿易は近隣諸国が重要でありかつ相手国の経済発展の段階（一人当たり所得）に影響されることなどが解明されている。一方、ミャンマーの政治危機は貿易を有意に減少させることが検証され、対外要因が好転しても、国内の政治的安定を欠けば輸出拡大の機会を失うことになることと結論付けている。

第4章ではミャンマーの貿易を対中国、対インド、対日本、対タイに分けて統計的に整理し、輸出入の実態を品目グループ別に分析している。その上で顕示比較優位指数（RCA）を計測し、ミャンマーに比較優位性のある品目は野菜・根菜類、木材、および魚介類であることを明らかにしている。

第5章ではミャンマーの農産物輸出に焦点を当てて統計的な検討を行っている。品目ごとの輸出実績のデータからミャンマーの総農産物輸出額の変化を、市場規模の拡大、競争力の変化、品目構成の多様化という3つの変動要因で説明する市場シェア分析（CMSA）の手法を用いて分析している。さらに、その結果を用いて、ミャンマーの農産物貿易を社会主義国家時代の1962-88年と軍事政権下の1989-2006年の2期間に分けて考察し、農産物輸出変化の要因分析を行っている。前期では海外市場が拡大したにもかかわらず、ミャンマーの競争力が低下したため、農産物輸出はマイナス成長を記録したが、後期の農産物輸出成長について、相手国市場の拡大で3割、競争力強化で4割、品目構成の多様化で1割、その他の要因で2割が説明されることを示している。

第6章では輸出市場のケーススタディとして、ミャンマーの主要な輸出品目である黒エジプト豆と海老を、それぞれインドと日本の市場に焦点を当てて分析している。用いた手法はAIDS需要体系分析であり、各市場に輸出している供給国間の商品の特性にその市場の消費者がどのように反応しているかを探るのに適している。インド市場におけるミャンマーの黒エジプト豆の需要の価格弾力性は1.6と大きく、支出弾力性も1を超えている。日本市場でのミャンマー海老の価格弾力性および支出弾力性もともに1に近く、これらの市場では今後もミャンマー商品が有望であることを示唆している。

第7章ではこれらの統計的分析の結果の政策的含意が述べられている。経済発展に果たす輸出の役割は大きいですが、グローバル化に伴う外国市場拡大のメリットを取り込むためには、政治的安定を含む国内基盤の整備が重要であり、また輸出品目の多様化と輸出先の多様化を図るべきであることが強調されている。

以上のように、本研究はミャンマーの輸出を全体から品目別輸出に至るまで包括的に分析し、かつ経済発展における役割を明らかにしており、優れた研究である。統計データが限られているという制約の下で、統計分析を駆使し、経済理論に裏打ちされたモデルを用いて、意味のある結果を導き出している。さらには、今後の経済運営にむけてどのような輸出戦略が望ましいのかを政策的に検討している。このように本研究は学術上かつ応用上の価値が高く、よって審査委員一同は本論文が博士（農学）の学位を授与するにふさわしいと判断した。